## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122271	千葉県	浦安市	都市 Ⅳ-3

## (1)民間委託

			【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村 分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.2%
案内·受付			92.3%	86.3%
電話交換			96.3%	90.2%
公用車運転			86.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			93.5%	73.2%
学校給食(運搬)			95.8%	91.0%
学校用務員事務	0	現在、正職員から会計年度任用職員への移行を行っているところである。	37.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査·集計			96.3%	96.2%
※令和4年4月1日現在にお	いて、直営	営で専任職員を置いている団体		

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 導入率	全国(市区町 分) 導入率
体育館	1	1	100.0%		0		68.2%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	21	6	28.6%		0		60.8%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		67.2%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		70.0%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		58.8%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		79.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		80.4%	44.6%
公営住宅	8	0	0.0%	市営住宅の管理戸数が少なく、指定管理者の応募が見込みづらいため。	0		30.8%	16.5%
駐車場	0	0			0		80.0%	36.8%
大規模霊園、斎場等	2	1	50.0%	素場という施設は、葬儀の為の場所の提供が主な業務であり、新たなサービスの創造の余地が少なく、さらなるサービスの向上という点 では指定管理者のメリットが乏しいため。	1	斎場という施設は、葬儀の為の場所の提供が主な業務であり、新たなサービスの創造 の余地が少なく、さらなるサービスの向上という点では指定管理者のメリットが乏しいた め。	26.3%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	本市の図書館は、多くの司書を採用し、市民サービスの充実 に努めてきており、それが利用の多さやサービスの質の高さに つながっている。今後も、直営で運営すべきと考えている。	1	本市の図書館は、多くの司書を採用し、市民サービスの充実に努めてきており、それが 利用の多さやサービスの質の高さにつながっている。今後も、直宮で運営すべきと考え ている。	26.0%	21.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営するべきと考えているため。	1	本市の郷土博物館は、地域の伝統・文化を伝えるため、非常に多くのボランティアの 方々に支えられながら運営しており、直営のほうがスムーズに運営ができる。	32.2%	28.6%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	公民館は社会教育機関であり、地域に根ざしたサービスを提供・維持 するため、総合的に判断し、直営での運営している。	7	公民館は社会教育機関であり、地域に根ざしたサービスを提供・維持するため、総合的 に判断し、直営での運営している。	33.2%	23.6%
文化会館	3	3	100.0%		0		69.4%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	令和2年度に開設した発達障がい者等地域活動支援センター は市が実施主体となる「業務委託」方式を採用した。	0		58.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	地域の子ども等と長期的に関わることができる特徴を活かし、 切れ目のない連続的な活動や継続的支援を行っているため、 指定管理者制度の導入は検討していない。	2	職員が常駐することで、地域の子ども等と長期的に関わることができる特徴を活かし、 切れ目のない連続的活動や継続的支援を行うことができる。	39.0%	24.0%









